

公共施設マネジメントについて

関本 真樹 議員

問 公共施設等総合管理計画にある通り、財政状況などを考慮すると今後公共施設は減らさざるを得ない。積極的に情報を公開し、施設を縮小してもサービスを充実できる方法を市民とともに模索すべきと考えるがどうか。

答 市内の施設には老朽化が進んだものも多くあり、それらの施設は今後、大型改修等が必要となることが見込まれています。一方で、財政負担の面からも、全ての施設を将来に渡り維持し続けることは困難な状況となってきました。このような状況の中で、市民サービスの質を維持しつつ、また、地域のニーズにも配慮しながら施設の再編整備のあり方を検討していく必要があると考えています。

本市から東京オリンピックに出場した選手の応援について

金銅 成悟 議員

問 本市出身選手の東京2020オリンピック出場に際し、市としてどの様に応援されたのか。出身中学校などで、なぜ横断幕等の掲示がなかったのか。また今後は、どの様に応援されるのかをお聞きします。

答 本市にゆかりのあるオリンピック出場選手を身近に応援するため、ホームページやSNSでの情報発信に努めました。横断幕の掲示は、選手本人等との事前調整ができなかったためですが、出身中学校ではサイン色紙の展示をするなど、応援の機運を高める取り組みをしております。今後は、PR方法を工夫し、市としての情報発信に努め、市民の皆さんと一緒に選手を応援してまいります。

・他の質問項目：治水対策について

新型コロナ対策について

丸谷 利一 議員

問 新型コロナ感染は第5波中であるが感染者数は激減している。一部政党やマスコミが煽る実現不可能なゼロコロナではなく、経済の継続も視野に入れたコロナとの共生を覚悟した総合的な感染対策でコロナ弱者と呼ばれる飲食店の経営者、こどもの学びを守り抜く教育、独居老人や生活弱者を支える庁内体制をどう構築していくのか。

答 基本的には「正しく知って、正しく恐れる」であり、ウイズコロナの考えで、ワクチン接種を粛々と進め、「相談」をキーワードに従来の施策に該当しない人に救いの手を差し伸べたい。定額給付金、臨時外来検査センター、ワクチン接種など全庁体制で進めており、今後も職員一丸で「力を合わせて前へ」の文字通り取り組んでまいります。

企業版ふるさと納税について

村田 俊太郎 議員

問 現在の奈良県内での実績と本市の状況、さらには本市の将来の取組みについてお聞かせください。

答 奈良県内での実績は、寄付件数20件、寄附額約6,500万円、寄附受領団体は、奈良県、桜井市、生駒市、田原本町、明日香村、河合町、吉野町の7団体です。本市では、大和郡山リノベーションまちづくり事業に賛同いただいた1社から、本年度に寄付を受領する予定です。今後は、県と市町村で構成される企業版ふるさと納税連絡協議会が作成するパンフレットの発信、昭和工業団地協議会との連携、創業者が本市出身であるなど縁のある企業への積極的アプローチにより、企業版ふるさと納税制度に賛同・協力いただける企業の拡充に取り組みます。

2日目

学校教育について

富野 孝之 議員

問 新学習指導要領は、生きて働く為に必要な資質や、未知の世界にも対応する思考力等の習得に注力しています。子供達は、精神的不安を軽減し自分の良さを引き出す教育を望んでいます。その為のICT（情報通信端末）活用、小中連携・一貫教育の取組みは？小学校へのスクールカウンセラーの週1回の巡回配置を提案します。

答 新学習指導要領で示されている目標実現のために、ICT支援員を2名に増員し、活用力の向上を目指しています。また、中1ギャップの解消のため英語や体育の授業での連携等を行っております。小学校へのスクールカウンセラーの巡回配置は、不登校等で悩みを抱える児童や保護者にとっての大きな支援となるものと考えます。

行政のデジタル化について

防災対策について

河田 和美 議員

問 ①聴覚障がい者への遠隔手話通訳サービスや電話リレーサービスの導入は？②聴覚障がい者の避難情報提供体制は？③女性の視点を踏まえた備蓄品の状況は？

答 ①遠隔手話通訳サービスについては、本市の社会福祉協議会で、LINE通話等を利用した施策の検討を進める予定です。電話リレーサービスについては、広報活動に努め、今後も利便性向上を図る施策を検討してまいります。②エリアメールや市民安全メールに加えて、手話動画を交えた市公式LINEによる情報発信を行います。③生理用品、液体ミルク、紙おむつの外、昨年度は授乳時の目隠し用ケープを購入いたしました。今後も他市町村の取り組みや企業からの情報を参考に検討してまいります。